

令和3年度一般会計当初予算案の概要

大分県総務部財政課
令和3年2月12日

1 当初予算編成の基本方針

- ① 新型コロナウイルス感染拡大防止を徹底した上で、社会経済の再活性化を加速
- ② 令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興をはじめとした強靱な県土づくり
- ③ 地域課題の解決や、新たな産業の育成に向けた先端技術への挑戦
- ④ 「安心・活力・発展」の大分県づくりを基軸として大分県版地方創生を力強く推進

2 予算総額

ポストコロナを見据え、大分県版地方創生を加速前進させる8年連続プラスの積極予算

		(対前年度増減額	増減率)
当初予算案	702,731百万円	(47,868百万円	7.3%)

○事業費	547,371百万円	(48,596百万円	9.7%)
○人件費	155,360百万円	(△728百万円	△0.5%)

⑳ 609,806 ㉑ 616,945 ㉒ 646,342 ㉓ 654,863

3 「安心・活力・発展」の大分県づくり ~大分県版地方創生の加速前進~

○ポストコロナ社会創造枠(予算特別枠) 133事業 3,203百万円

○感染拡大防止対策 17事業 19,447百万円

○社会経済再活性化対策 45事業 5,142百万円
※社会経済再活性化に向けた追加対策(2月補正予算額(専決)) 4,549百万円

○先端技術への挑戦 50事業 1,295百万円

○投資的経費 (単位:百万円、%)

区 分		予算案	対前年度増減額	増減率
当 初	①投資的経費	143,336	△15,711	△9.9
	公共事業	96,579	△13,064	△11.9
②2年度3月補正(見込み)		45,000	-	-
③13か月予算(①+②)		188,336	29,289	18.4

※うち国土強靱化5か年加速化対策事業(2年度3月補正予算計上予定額) 36,000百万円程度
(+18,200百万円 +102%程度)

○社会保障関係費 86,609百万円 (+902百万円 +1.1%)

4 主な歳入

新型コロナウイルス感染症の影響により県税等は大幅に減少する一方、地方交付税及び臨時財政対策債が増加

国のコロナ対策に係る交付金等を積極的に活用し、財政調整用基金取崩しを抑制

○県 税	114,300百万円	(△13,700百万円)	△10.7%
○地方譲与税	15,300百万円	(△7,609百万円)	△33.2%
○地方交付税	179,000百万円	(+7,000百万円)	+4.1%
○財政調整用基金取崩し	6,500百万円	(△1,200百万円)	△15.6%
○県 債	91,245百万円	(+6,758百万円)	+8.0%
うち臨時財政対策債	33,203百万円	(+13,320百万円)	+67.0%

5 財政の健全性

財政調整用基金は可能な限り取崩しを抑制し、行財政改革推進計画の目標である令和6年度末残高330億円確保に向け、引き続き常任行革の精神で不断の取組を徹底

臨時財政対策債等を除いた県債残高は適正管理を徹底し財政の健全性を確保

(1) 財政調整用基金残高(年度末)

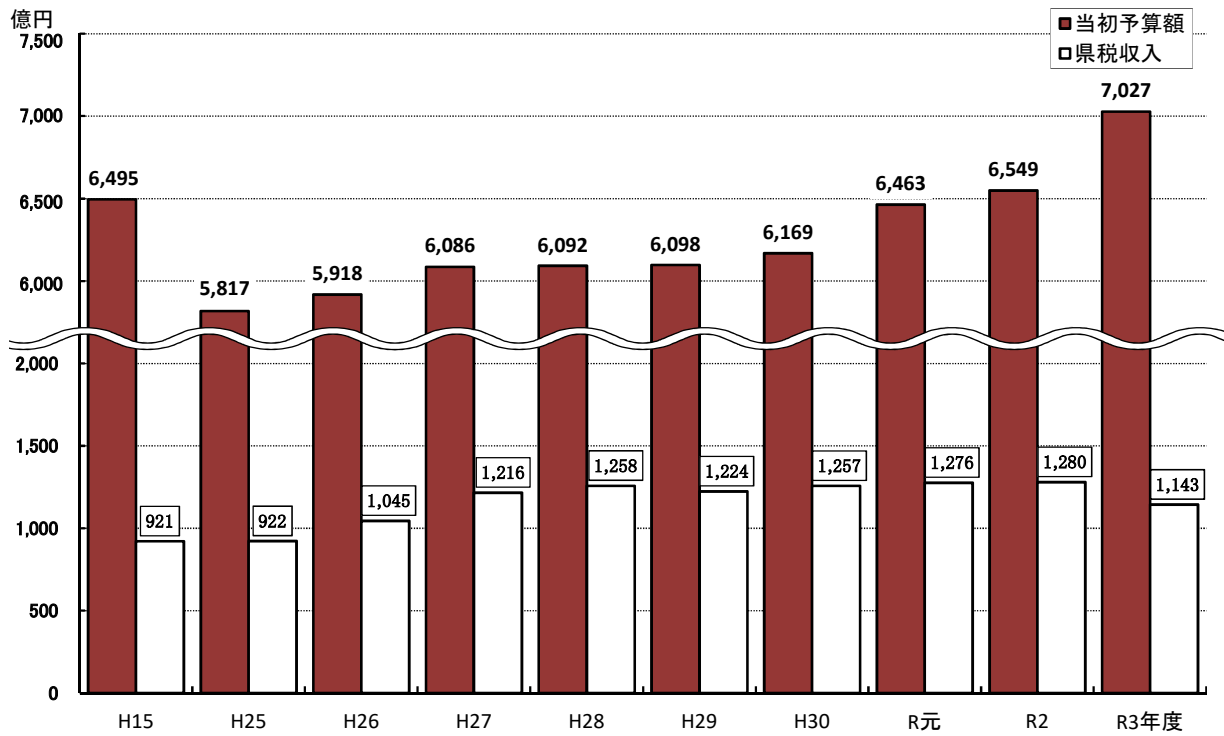
① 351億円 ② 約299億円 ③ 約236億円

(2) 県債残高(年度末)

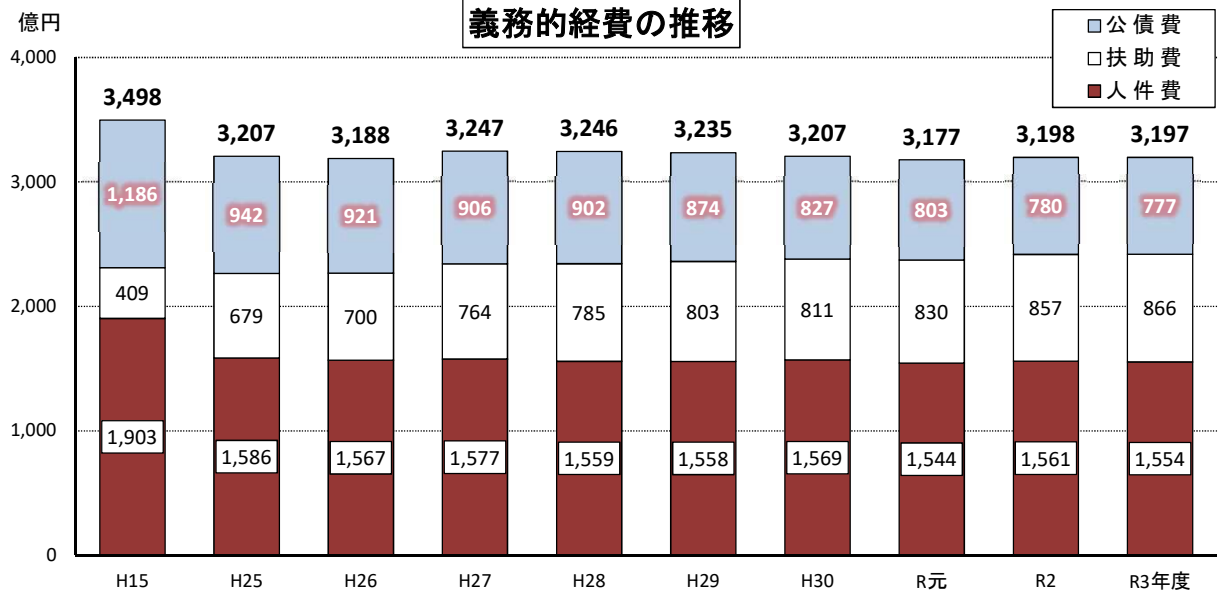
総 額 ① 1兆421億円 ② 約1兆812億円 ③ 約1兆1,009億円
臨財債等除き ① 6,294億円 ② 約6,263億円 ③ 約6,328億円

(注) 基金及び県債の年度末残高は、2年度3月補正予算を見込んだ額であり今後変動がある

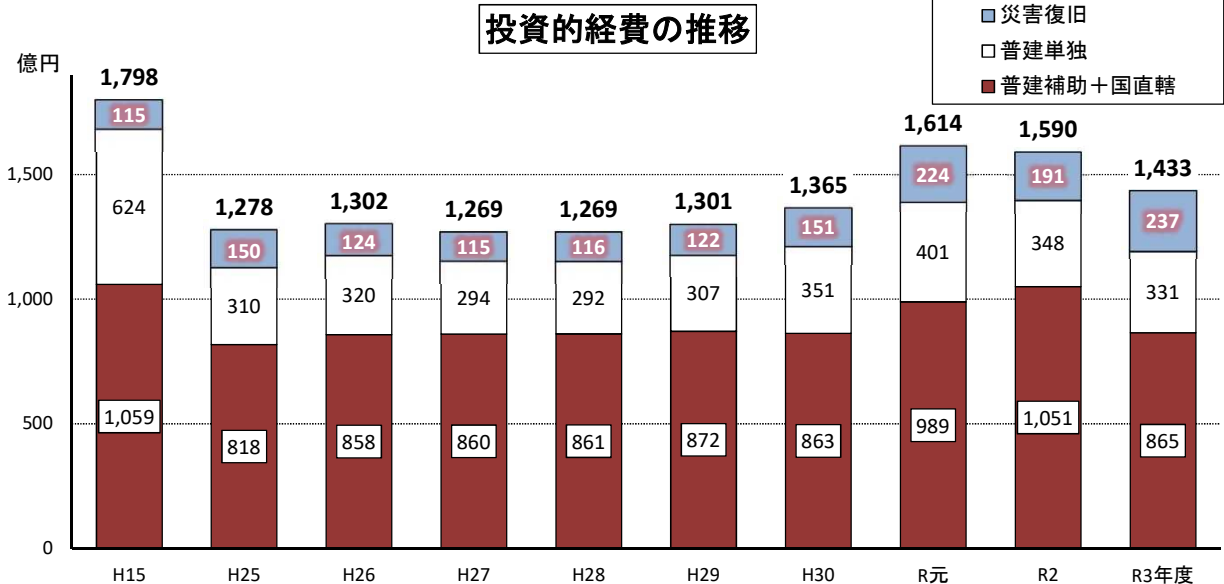
予算規模の推移(一般会計)



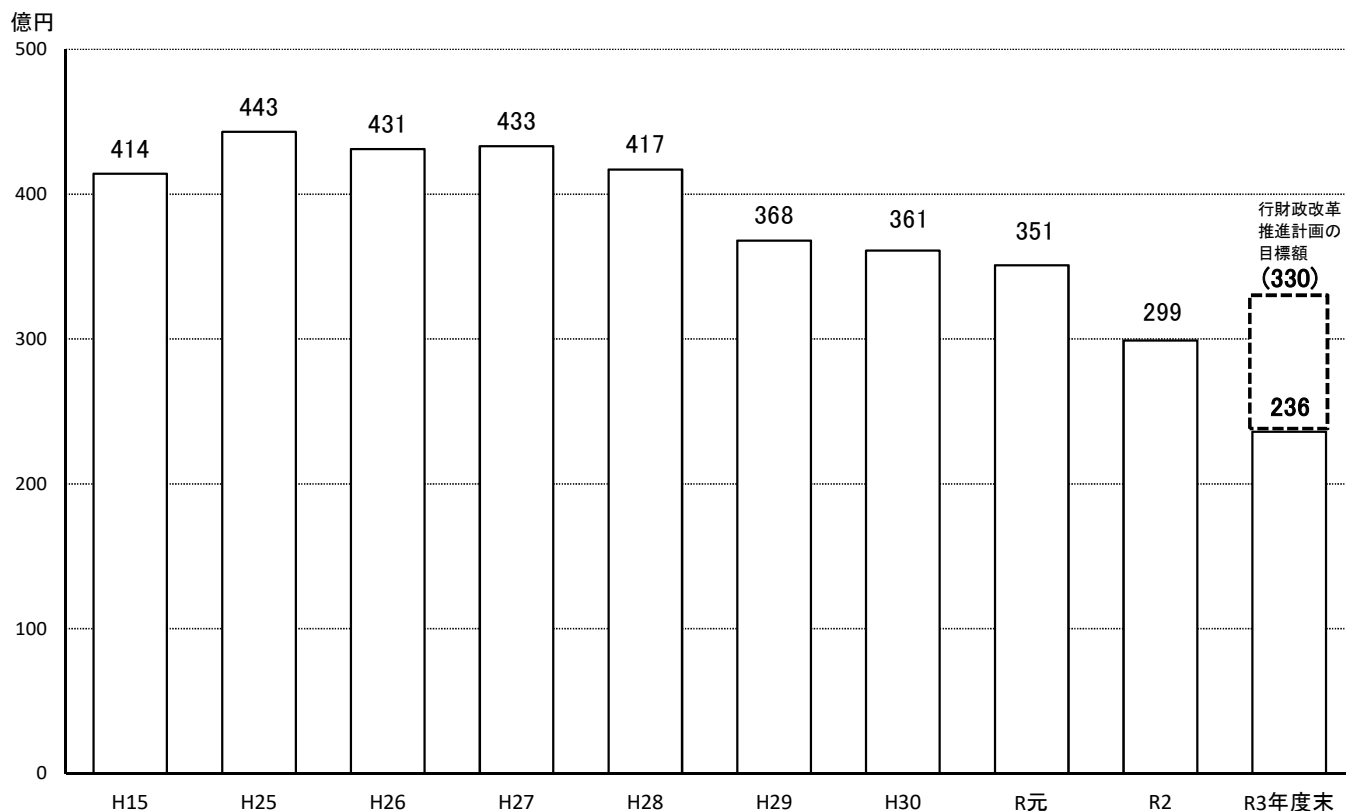
義務的経費の推移



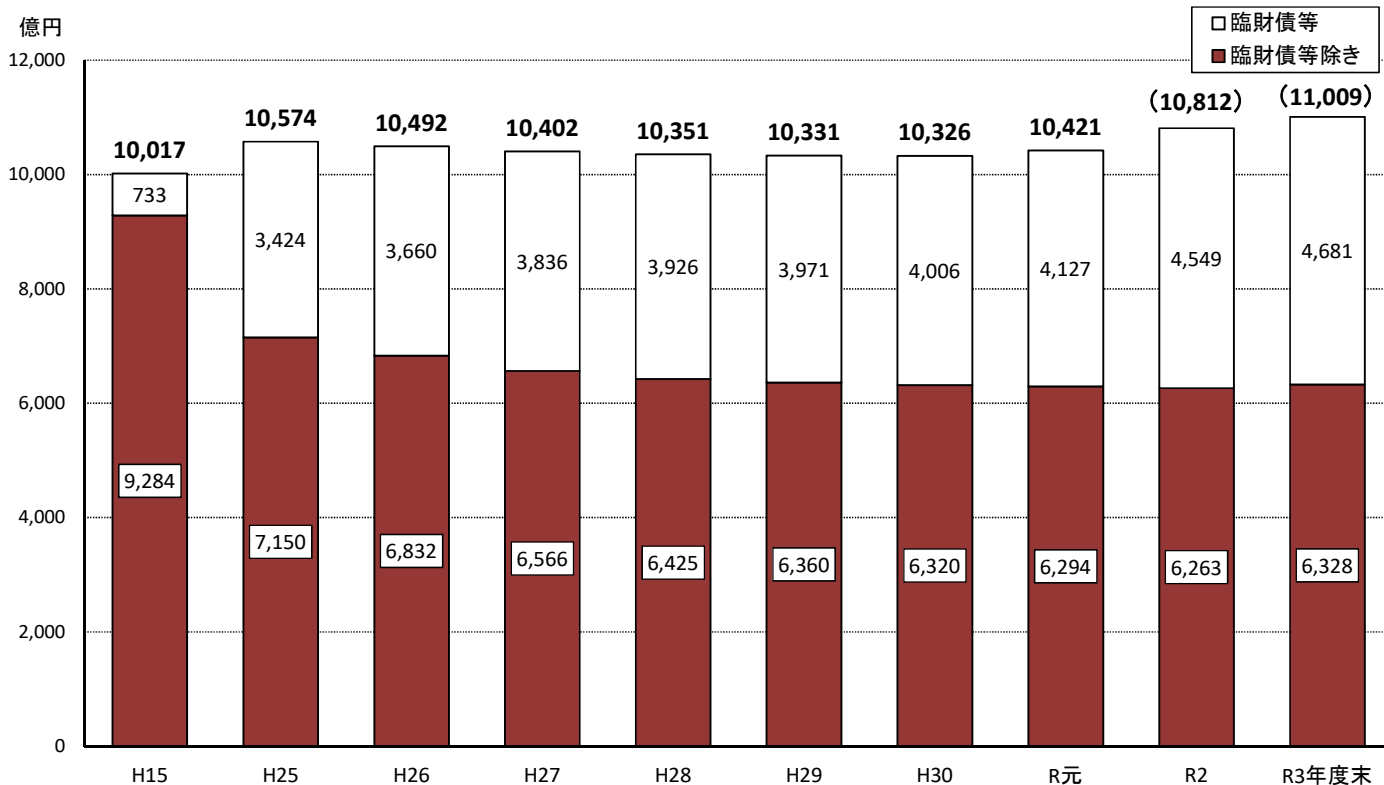
投資的経費の推移



財政調整用基金の推移



県債残高の推移(一般会計)



(参考) 県民一人当たり県債残高

(単位: 万円)

区分	H15	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3年度末
総額	82.2	89.3	89.1	88.9	88.8	89.2	89.7	91.3	95.5	98.0
臨時財政対策債等除き	76.2	60.4	58.0	56.1	55.1	54.9	54.9	55.1	55.3	56.3

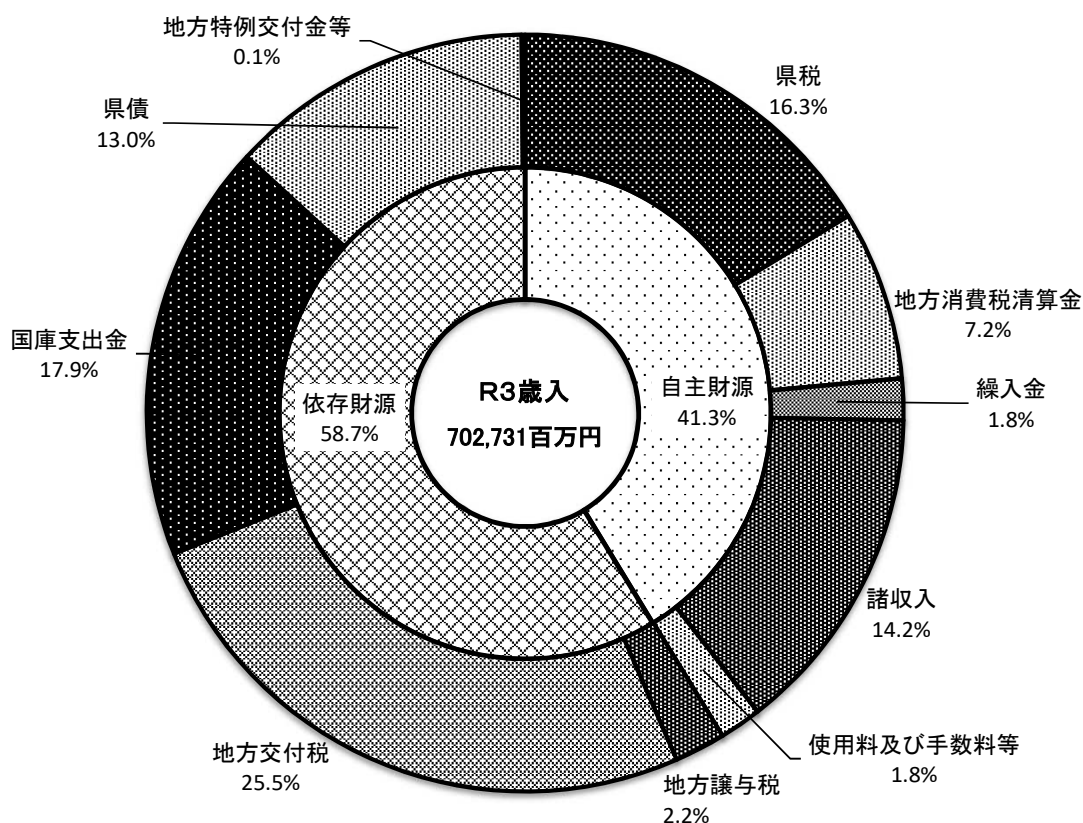
※県債残高を当該年の1月1日時点の人口(「大分県の人口推計(統計調査課調べ)」)で除したもの

令和3年度一般会計当初予算案の状況

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)÷(B)	
	当初予算案(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比			
自主財源	県 税	114,300,000	16.3	128,000,000	19.5	△13,700,000	△10.7
	地方消費税清算金	50,946,000	7.2	54,330,000	8.3	△3,384,000	△6.2
	分担金及び負担金	3,775,498	0.5	6,864,019	1.1	△3,088,521	△45.0
	使用料及び手数料	7,401,555	1.1	7,583,656	1.2	△182,101	△2.4
	財 産 収 入	1,320,931	0.2	1,333,597	0.2	△12,666	△0.9
	寄 附 金	30,816	0.0	29,298	0.0	1,518	5.2
	繰 入 金	12,435,366	1.8	15,160,741	2.3	△2,725,375	△18.0
	繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	諸 収 入	100,155,980	14.2	53,330,391	8.1	46,825,589	87.8
	小 計	290,366,246	41.3	266,631,802	40.7	23,734,444	8.9
依存財源	地方譲与税	15,300,000	2.2	22,909,000	3.5	△7,609,000	△33.2
	地方特例交付金	778,000	0.1	683,000	0.1	95,000	13.9
	地方交付税	179,000,000	25.5	172,000,000	26.3	7,000,000	4.1
	交通安全対策特別交付金	282,000	0.0	290,000	0.0	△8,000	△2.8
	国庫支出金	125,759,754	17.9	107,862,198	16.5	17,897,556	16.6
	県 債	91,245,000	13.0	84,487,000	12.9	6,758,000	8.0
	臨時財政対策債	33,203,000	4.7	19,883,000	3.0	13,320,000	67.0
小 計	412,364,754	58.7	388,231,198	59.3	24,133,556	6.2	
合 計	702,731,000	100.0	654,863,000	100.0	47,868,000	7.3	



令和3年度一般会計当初予算案の状況

(2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
	当初予算案(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 義務的経費	319,709,256	45.5	319,843,399	48.8	△134,143	△0.1
人件費	155,359,785	22.1	156,088,123	23.8	△728,338	△0.5
扶助費	86,609,101	12.3	85,707,324	13.1	901,777	1.1
公債費	77,740,370	11.1	78,047,952	11.9	△307,582	△0.4
2 投資的経費	143,335,874	20.4	159,047,363	24.3	△15,711,489	△9.9
普通建設事業費	119,614,468	17.0	139,896,538	21.4	△20,282,070	△14.5
補助事業費	80,955,805	11.5	96,041,527	14.7	△15,085,722	△15.7
単独事業費	33,057,644	4.7	34,778,929	5.3	△1,721,285	△4.9
国直轄負担金	5,601,019	0.8	9,076,082	1.4	△3,475,063	△38.3
災害復旧事業費	23,721,406	3.4	19,150,825	2.9	4,570,581	23.9
3 その他経費	239,685,870	34.1	175,972,238	26.9	63,713,632	36.2
貸付金	93,362,748	13.3	45,906,768	7.0	47,455,980	103.4
その他	146,323,122	20.8	130,065,470	19.9	16,257,652	12.5
合 計	702,731,000	100.0	654,863,000	100.0	47,868,000	7.3
うち公共事業費	96,579,126	13.7	109,643,342	16.7	△13,064,216	△11.9

